

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ダルトン  
コード番号 7432 URL <http://www.dalton.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長  
定時株主総会開催予定日 平成23年12月22日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 矢澤 英人  
(氏名) 東郷 武  
TEL 03-3549-6805  
有価証券報告書提出予定日 平成23年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	16,037	3.5	432	2.9	305	8.3	427	105.1
22年9月期	15,502	△1.3	420	580.2	281	—	208	—

(注) 包括利益 23年9月期 433百万円 (108.7%) 22年9月期 207百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	35.04	—	14.6	2.6	2.7
22年9月期	24.32	—	9.6	2.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 0百万円 22年9月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	12,584	3,457	27.0	242.99
22年9月期	11,341	2,494	21.5	234.95

(参考) 自己資本 23年9月期 3,401百万円 22年9月期 2,443百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	799	77	△334	1,399
22年9月期	△348	584	△1,267	856

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,927	13.6	776	86.5	700	96.1	650	124.9	53.28
通期	16,795	4.7	503	16.4	347	13.8	240	△43.8	19.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及びP. 20「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年9月期	14,197,438 株	22年9月期	10,597,438 株
23年9月期	198,625 株	22年9月期	198,071 株
23年9月期	12,199,232 株	22年9月期	8,574,675 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	14,196	0.9	200	△31.5	93	△45.7	296	89.9
22年9月期	14,062	2.8	292	—	172	—	155	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	24.26	—
22年9月期	18.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年9月期	10,065		2,984		29.7		213.18	
22年9月期	9,233		2,157		23.4		207.49	

(参考) 自己資本 23年9月期 2,984百万円 22年9月期 2,157百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,178	15.6	700	133.3	658	165.3	641	149.4	52.54
通期	14,900	5.0	321	60.5	234	251.6	200	△32.4	16.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針	34
(6) 会計処理方法の変更	37
(7) 表示方法の変更	37
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	39
(1株当たり情報)	40
6. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) その他	40

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、先の東日本大震災からの復旧活動も進み、企業の生産活動が徐々に持ち直してまいりましたが、急激な円高による企業収益の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、民間設備投資が緩やかな回復傾向の中、震災復旧に伴う公共投資の動きも見られたものの、依然として低位であることから、激しい受注競争が継続する厳しい環境で推移いたしました。

このような厳しい事業環境の中、当社グループは従来からのグループ間の協力体制を引き続き強化したうえで、顧客密着型の営業活動と採算性を重視した受注確保に重点を置き、取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの売上高は16,037百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は432百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益は305百万円（前年同期比8.3%増）、当期純利益は427百万円（前年同期比105.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 科学研究施設

当社グループの主要事業であります科学研究施設におきましては、主要顧客であります大学や官公庁からの受注が依然として低位の中、民間設備投資の緩やかな回復基調という状況下における厳しい価格競争は避けられず、売上高は10,544百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は192百万円（前年同期比64.0%減）となりました。

#### ② 粉体機械等

粉体機械等におきましては、企業収益に緩やかな回復基調がある中で、大型医薬設備が好調であったため、売上高は5,492百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益は642百万円（前年同期比105.2%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末から1,243百万円増加して12,584百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から1,037百万円増加し7,665百万円、固定資産は前連結会計年度末から211百万円増加して4,916百万円、繰延資産は前連結会計年度末から6百万円減少して3百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が269百万円、商品及び製品が292百万円、繰延税金資産が192百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、繰延税金資産等により投資その他の資産が243百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から280百万円増加して9,127百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末から400百万円増加して6,443百万円、固定負債は前連結会計年度末から120百万円減少して2,684百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金401百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が853百万円増加したことによるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、社債が201百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末から700百万円増加し、3,457百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、第三者割当増資による資本金264百万円及び資本準備金264百万円の増加、当期純利益の計上による利益剰余金427百万円の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ543百万円増加（前年同期は1,035百万円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは799百万円の増加（前年同期は348百万円の資金減少）となりました。その主な増加要因は、税金等当期純利益276百万円、仕入債務の増加853百万円、主な減少要因は、たな卸資産の増加245百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは77百万円の増加（前年同期は584百万円の資金増加）となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入261百万円（定期預金の預入及び払戻の収支差額）、有形固定資産の取得による支出40百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは334百万円の減少（前年同期は1,267百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、株式の発行による収入529百万円（㈱イトーキが引き受け先の第三者割当による新株式発行）、借入金の返済による支出416百万円（短期借入金及び長期借入金の合計の収支差額）及び社債の償還による支出332百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率(%)	14.1	16.9	15.0	21.5	27.0
時価ベースの自己資本比率(%)	8.4	7.4	5.8	8.5	13.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.1	6.3	26.1	—	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.1	5.9	1.7	—	9.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきまして当社は、できる限り安定した配当を継続して実行すると共に、将来の事業展開と経営環境の急激な変化に備えるなど、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、利益を計上してはいるものの、厳しい経営環境のもと将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備える必要があることなどから、総合的に勘案して無配といたします。

次期の配当につきましては、復配を目指して努力いたす所存でございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらのリスクを可能な限り回避するよう努める所存であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、下記記載のリスク項目は、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① 市場環境の変動及び業績の季節的変動によるリスク

当社グループは公共事業に係わる受注が高い比率を占めております。国家政策等による公共投資の減少により需要が減少した場合や受注規模によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 製造責任によるリスク

当社グループは、万一の不測の事故等が発生した場合、責任賠償については保険に加入しておりますが、保険にてすべてをカバーできる保証はなく、結果として当社グループの信頼の低下により、業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規参入との競合によるリスク

新規参入他社とのシェアの獲得競争が激化することに伴い、当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料等仕入価格の変動によるリスク

当社グループの主要原材料である鉄鋼材の市場仕入価格の著しい変動により、製品価格に転嫁することが困難な場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 価格競争激化によるリスク

市場において設備コストの低価格化の要求が更に強まりつつあります。コストダウン施策を実施し利益確保に努めておりますが、今後更なる価格競争の激化が強まった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

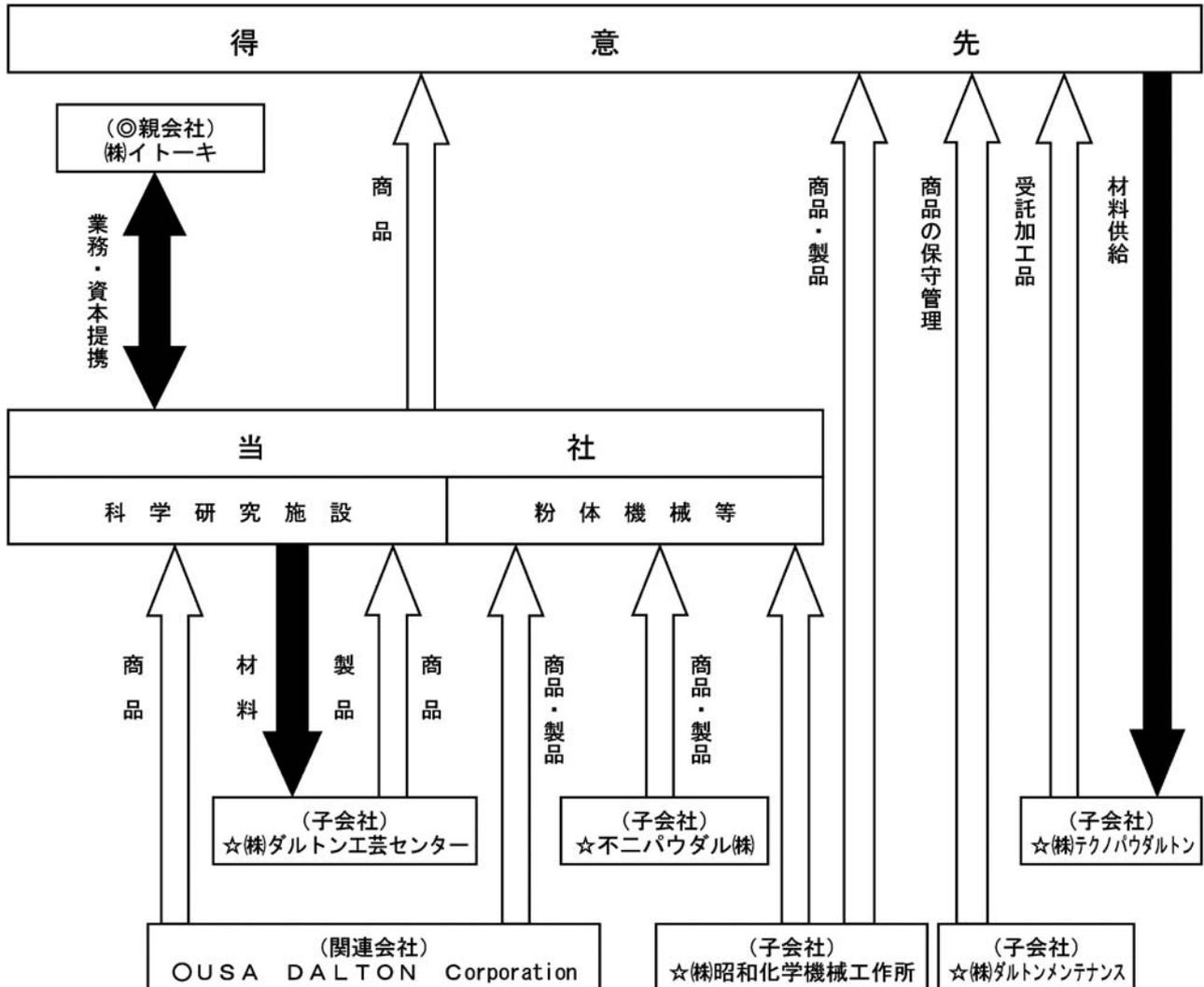
当社グループ（当社及び当社の子会社、関係会社）は、当社（株式会社ダルトン）、親会社1社及び子会社5社並びに関連会社1社により構成されており、科学研究施設・粉体機械等の製造販売を行っております。

その事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

<事業内容>

- (1) 科学研究施設の製造販売他 研究開発・医学・検査部門で使用される実験台・ドラフトチャンバーを中心とする設備機器や公害防止、無塵無菌装置、快適な作業環境作りに貢献する環境関連機器、小・中・高等学校、短期大学、高等専門学校、各種学校等の化学室、生物室、家庭科室などの特別教室で使用される教卓、生徒用実験台、造作家具その他多品目にわたっております。  
(製造・仕入)  
当社、㈱ダルトン工芸センター、USA DALTON Corporation  
(販売・他)  
当社、㈱ダルトンメンテナンス
- (2) 粉体機械等の製造販売 民間企業の製造部門などで使用される造粒機、万能混合攪拌機（ミキサー）、振動ふるい等であります。  
(製造・仕入)  
当社、不二パウダル㈱、㈱テクノパウダルトン、㈱昭和化学機械工作所、USA DALTON Corporation  
(販売・他)  
当社、㈱テクノパウダルトン、㈱昭和化学機械工作所

<事業の系統図>



◎親会社 ☆連結子会社 ○持分法適用関連会社

(注) ㈱イトーキは、平成23年4月18日付の第三者割当による新株の発行により、親会社になりました。

<関係会社の状況>

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱イトーキ (注) 2、3	大阪市城東区	5,277	オフィス家具、設備機器等の製造販売	被所有 52.0	業務提携 役員の派遣……有
(連結子会社) ㈱ダルトン工芸センター (注) 4	静岡県藤枝市	50	科学研究施設	100.0	当社の商品を製造しております。 役員の兼任等……有
不二パウダル㈱ (注) 4	大阪市城東区	15	粉体機械等	100.0	当社の商品を製造しております。 役員の兼任等……有
㈱テクノパウダルトン	福島県いわき市	80	粉体機械等	100.0	役員の兼任等……有
㈱ダルトンメンテナンス	東京都新宿区	10	科学研究施設	100.0	当社の商品の保守管理をしております。
㈱昭和化学機械工作所	大阪市淀川区	30	粉体機械等	90.0	当社に商品を販売しております。
(持分法適用関連会社) USA DALTON Corporation	Los Angeles, California U. S. A	15千US\$	科学研究施設、粉体機械等	33.3	当社に商品を販売しております。 役員の兼任等……有

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 有価証券報告書の提出会社であります。  
 3. ㈱イトーキは、平成23年4月18日付の第三者割当による新株の発行により、親会社になりました。  
 4. 特定子会社に該当しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

全ての品質は顧客のためにあり、常に顧客の品質ニーズを念頭に置き、信頼と満足を得る製品やサービスを提供することを経営理念として掲げております。

経営は株主の信託に応えることを本旨とし、企業は顧客、従業員、供給業者、金融機関及び地域社会等利害関係者の協力で成り立っているという認識を持って、社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、構造改革を推進する中で、収益の改善を目指し、経常利益、当期純利益を重視した改善に取り組んでおります。

さらに、自己資本比率の向上を目指した経営を進めて行く考えであります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安定した企業収益を確保するために、次の重点テーマを挙げグループ一丸となって実行してまいります。

- ① 顧客中心、市場中心に、全員参加でマーケットインの営業活動を展開し、商談確保と受注率の改善を図り、売上拡大を図る。
- ② 事業部門間、グループ会社間で連携を強化し、優良顧客や商談情報を共有することで顧客接点を増やし、オールプロダクツの拡販で物件受注額の拡大を図る。
- ③ 株式会社イトーキとの業務提携を具体化し、売上高や利益確保に貢献する。
- ④ 損益分岐点売上高を引き下げ、業績変動に強い損益体質とする。
- ⑤ 財務体質を改善し、資金繰りを安定させ、経営の安全性を確保する。
- ⑥ 人事諸制度を再構築し、人材育成を強化して、自立したプロ集団を形成する。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、厳しい経済環境の中での経営基盤を強化するため、収益性の向上、原価削減、生産性効率の改善をおこない、高品質で安全な製品の提供を目指します。

また、営業部員の育成に努め、市場動向を的確に把握したうえで、顧客ニーズに応えるべく提案型営業に注力してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※2 2,099,737	※2 2,368,778
受取手形及び売掛金	3,209,543	3,308,886
商品及び製品	572,160	864,974
仕掛品	288,429	275,094
原材料及び貯蔵品	378,714	344,749
繰延税金資産	8,427	200,869
その他	79,865	310,637
貸倒引当金	△9,388	△8,826
<b>流動資産合計</b>	<b>6,627,490</b>	<b>7,665,164</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,680,613	2,691,316
減価償却累計額	△1,927,523	△1,990,448
建物及び構築物 (純額)	※2 753,090	※2 700,868
機械装置及び運搬具	1,036,750	1,048,806
減価償却累計額	△858,046	△891,503
機械装置及び運搬具 (純額)	178,703	157,302
土地	※2 3,160,287	※2 3,160,287
リース資産	9,780	43,039
減価償却累計額	△1,793	△4,181
リース資産 (純額)	7,987	38,857
その他	497,956	492,575
減価償却累計額	△449,229	△455,107
その他 (純額)	48,727	37,467
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,148,796</b>	<b>4,094,783</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	6,672	14,117
のれん	7,624	5,278
リース資産	16,222	34,767
その他	14,976	13,791
<b>無形固定資産合計</b>	<b>45,496</b>	<b>67,955</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 47,691	※1 45,961
繰延税金資産	153	74,767
その他	479,208	648,028
貸倒引当金	△16,373	△15,017
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>510,680</b>	<b>753,739</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,704,973</b>	<b>4,916,479</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	9,373	3,351
<b>繰延資産合計</b>	<b>9,373</b>	<b>3,351</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,341,836</b>	<b>12,584,995</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,839,081	3,692,646
短期借入金	※2 2,172,779	※2 1,771,603
1年内償還予定の社債	332,440	201,300
リース債務	7,146	17,964
未払法人税等	61,796	113,221
賞与引当金	116,666	196,761
製品保証引当金	17,340	23,850
その他	495,261	425,821
流動負債合計	6,042,511	6,443,168
固定負債		
社債	296,100	94,800
長期借入金	※2 918,214	※2 902,434
リース債務	22,839	66,817
繰延税金負債	473,394	460,460
退職給付引当金	1,008,812	1,010,700
役員退職慰労引当金	74,092	98,983
資産除去債務	—	44,273
その他	11,237	5,800
固定負債合計	2,804,689	2,684,269
負債合計	8,847,200	9,127,438
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,122,582	1,387,182
資本剰余金	852,286	1,116,886
利益剰余金	535,035	962,608
自己株式	△59,826	△59,894
株主資本合計	2,450,078	3,406,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,973	△3,243
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	△1,750	△1,956
その他の包括利益累計額合計	△6,723	△5,200
少数株主持分	51,280	55,974
純資産合計	2,494,635	3,457,557
負債純資産合計	11,341,836	12,584,995

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	15,502,606	16,037,467
売上原価	※1 10,624,247	※1 11,128,201
売上総利益	4,878,359	4,909,266
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,457,992	※2, ※3 4,476,728
営業利益	420,366	432,538
営業外収益		
受取利息	4,118	1,501
持分法による投資利益	1,102	254
保険事務手数料	4,247	4,566
助成金収入	14,213	3,843
為替差益	—	2,527
その他	13,422	6,094
営業外収益合計	37,104	18,788
営業外費用		
支払利息	97,567	80,847
手形売却損	29,421	25,851
支払手数料	—	18,746
その他	48,697	20,738
営業外費用合計	175,686	146,185
経常利益	281,784	305,141
特別利益		
保険解約返戻金	43,028	27,355
固定資産売却益	—	※4 155
その他	—	100
特別利益合計	43,028	27,611
特別損失		
固定資産除却損	※5 7,118	※5 1,019
解体撤去費用	17,760	—
投資有価証券評価損	3,608	8,753
貸倒損失	14,305	—
保険解約損	3,246	1,234
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45,472
特別損失合計	46,039	56,481
税金等調整前当期純利益	278,774	276,271
法人税、住民税及び事業税	71,019	124,063
法人税等調整額	△1,130	△280,040
法人税等合計	69,889	△155,977
少数株主損益調整前当期純利益	—	432,249
少数株主利益	373	4,676
当期純利益	208,511	427,572

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	432,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,747
為替換算調整勘定	—	△206
その他の包括利益合計	—	※2 1,541
包括利益	—	※1 433,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	429,095
少数株主に係る包括利益	—	4,694

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	949,207	1,122,582
当期変動額		
新株の発行	173,375	264,600
当期変動額合計	173,375	264,600
当期末残高	1,122,582	1,387,182
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	678,911	852,286
当期変動額		
新株の発行	173,375	264,600
当期変動額合計	173,375	264,600
当期末残高	852,286	1,116,886
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	326,524	535,035
当期変動額		
当期純利益	208,511	427,572
当期変動額合計	208,511	427,572
当期末残高	535,035	962,608
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△59,773	△59,826
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△68
当期変動額合計	△52	△68
当期末残高	△59,826	△59,894
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,894,869	2,450,078
当期変動額		
新株の発行	346,750	529,200
当期純利益	208,511	427,572
自己株式の取得	△52	△68
当期変動額合計	555,209	956,704
当期末残高	2,450,078	3,406,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,937	△4,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,035	1,729
当期変動額合計	△1,035	1,729
当期末残高	△4,973	△3,243
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△180	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	180	—
当期変動額合計	180	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,570	△1,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△180	△206
当期変動額合計	△180	△206
当期末残高	△1,750	△1,956
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,688	△6,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,034	1,523
当期変動額合計	△1,034	1,523
当期末残高	△6,723	△5,200
少数株主持分		
前期末残高	50,929	51,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	350	4,694
当期変動額合計	350	4,694
当期末残高	51,280	55,974
純資産合計		
前期末残高	1,940,110	2,494,635
当期変動額		
新株の発行	346,750	529,200
当期純利益	208,511	427,572
自己株式の取得	△52	△68
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△684	6,217
当期変動額合計	554,524	962,921
当期末残高	2,494,635	3,457,557

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	278,774	276,271
減価償却費	150,633	142,655
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,540	△1,918
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,275	80,095
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△243,525	1,888
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,892	24,891
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,490	6,510
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△67,150	—
受取利息及び受取配当金	△5,458	△2,572
支払利息	97,567	80,847
為替差損益 (△は益)	4,137	0
持分法による投資損益 (△は益)	△1,102	△254
固定資産売却損益 (△は益)	—	△155
固定資産除却損	7,118	1,019
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,608	8,753
売上債権の増減額 (△は増加)	△557,739	△95,289
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,052	△245,327
その他の資産の増減額 (△は増加)	23,843	△244,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,033	853,564
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,595	△4,591
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,965	△46,604
保険解約返戻金	△43,028	△27,355
その他	26,164	73,821
小計	△307,465	882,123
法人税等の支払額	△65,439	△82,312
法人税等の還付額	24,738	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△348,166	799,810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△610,125	△336,352
定期預金の払戻による収入	1,208,177	598,177
有形固定資産の取得による支出	△50,237	△40,951
有形固定資産の売却による収入	169	180
投資有価証券の取得による支出	△5,270	△5,354
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,411	—
貸付けによる支出	△24,240	△2,740
貸付金の回収による収入	66,448	10,505
利息及び配当金の受取額	5,996	3,088
無形固定資産の取得による支出	△3,511	△9,924
保険解約による収入	101,987	70,613
その他の収入	20,503	2,111
その他の支出	△132,076	△211,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	584,234	77,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△427,635
短期借入れによる収入	2,199,088	—
短期借入金の返済による支出	△2,470,024	—
長期借入れによる収入	565,000	802,000
長期借入金の返済による支出	△1,292,413	△791,321
社債の償還による支出	△495,440	△332,440
株式の発行による収入	346,750	529,200
自己株式の取得による支出	△52	△68
配当金の支払額	△21	△2,544
利息の支払額	△98,800	△81,299
その他	△21,395	△30,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,267,308	△334,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,137	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,035,379	543,016
現金及び現金同等物の期首残高	1,892,311	※ 856,932
現金及び現金同等物の期末残高	※ 856,932	※ 1,399,949

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b>                      連結子会社 5社                      連結子会社については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b>                      関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は、1社であります。また、持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b>                      すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b>                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。                      ② デリバティブ                      時価法によっております。                      ③ たな卸資産                      商品                      売渡先の確定している商品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。                      製品                      先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b>                      同左</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b>                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。                      この適用による損益に与える影響はありません。</p> <p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b>                      同左</p> <p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b>                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      ② デリバティブ                      同左                      ③ たな卸資産                      商品                      同左                      製品                      同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>仕掛品 主として個別原価計算による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他については、総合原価計算による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社のうち㈱ダルトン工芸センター、不二パウダル㈱、㈱昭和化学機械工作所及び㈱ダルトンメンテナンスは、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び㈱ダルトン工芸センター、不二パウダル㈱、㈱昭和化学機械工作所及び㈱ダルトンメンテナンスは、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成23年3月22日開催の㈱ダルトン取締役会において、内規に基づく役員退職慰労金制度を導入し、役員退職慰労金規程を新設したことに伴い、当連結会計年度より役員の在職期間に応じて役員退職慰労引当金を計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,961千円減少しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象……借入金利息、たな卸資産の輸入による外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるものについては、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>(8) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>_____</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。</p>	<p>_____</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3))</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は85,351千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ512千円、税金等調整前当期純利益は45,985千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外損失の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手数料」は15,000千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、総額で表示しておりましたが、借入から返済までの期間が短く、かつ借入と返済が頻繁に行われていることから、回転が速い項目として、当連結会計年度から「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額で表示しております。なお、当連結会計年度の「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含まれている「短期借入れによる収入」は1,673,846千円、「短期借入金の返済による支出」は△2,101,482千円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																												
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,396千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">634,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,159,728</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,003,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,797,871</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">938,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,189,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,127,400</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 1,093,377千円</p>	建物	634,942千円	土地	3,159,728	定期預金	1,003,200	計	4,797,871	短期借入金	938,300千円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,189,100	計	2,127,400	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,258千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">597,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,159,728</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">853,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,610,919</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">898,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">836,042</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,734,192</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 1,341,587千円</p>	建物	597,990千円	土地	3,159,728	定期預金	853,200	計	4,610,919	短期借入金	898,150千円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	836,042	計	1,734,192
建物	634,942千円																												
土地	3,159,728																												
定期預金	1,003,200																												
計	4,797,871																												
短期借入金	938,300千円																												
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,189,100																												
計	2,127,400																												
建物	597,990千円																												
土地	3,159,728																												
定期預金	853,200																												
計	4,610,919																												
短期借入金	898,150千円																												
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	836,042																												
計	1,734,192																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																		
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は61,776千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,040,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">262,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82,484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,145千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は84,163千円であります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">271千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,118千円</td> </tr> </table>	給与諸手当	2,040,100千円	退職給付費用	262,182千円	賞与引当金繰入額	82,484千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,671千円	貸倒引当金繰入額	7,145千円	建物及び構築物	6,825千円	機械装置及び運搬具	20千円	その他(工具、器具及び備品)	271千円	計	7,118千円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は22,180千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,011,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">277,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,352千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は95,831千円あります。</p> <p>※4 固定資産売却益は機械装置及び運搬具155千円あります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">268千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,019千円</td> </tr> </table>	給与諸手当	2,011,388千円	退職給付費用	277,942千円	賞与引当金繰入額	135,704千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,891千円	貸倒引当金繰入額	3,352千円	機械装置及び運搬具	751千円	その他(工具、器具及び備品)	268千円	計	1,019千円
給与諸手当	2,040,100千円																																		
退職給付費用	262,182千円																																		
賞与引当金繰入額	82,484千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	18,671千円																																		
貸倒引当金繰入額	7,145千円																																		
建物及び構築物	6,825千円																																		
機械装置及び運搬具	20千円																																		
その他(工具、器具及び備品)	271千円																																		
計	7,118千円																																		
給与諸手当	2,011,388千円																																		
退職給付費用	277,942千円																																		
賞与引当金繰入額	135,704千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	24,891千円																																		
貸倒引当金繰入額	3,352千円																																		
機械装置及び運搬具	751千円																																		
その他(工具、器具及び備品)	268千円																																		
計	1,019千円																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	207,476千円
少数株主に係る包括利益	350
計	207,827

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△1,058千円
繰延ヘッジ利益	180
為替換算調整勘定	△180
計	△1,057

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,947,438	3,650,000	—	10,597,438
合計	6,947,438	3,650,000	—	10,597,438
自己株式				
普通株式(注)	197,491	580	—	198,071
合計	197,491	580	—	198,071

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,597,438	3,600,000	—	14,197,438
合計	10,597,438	3,600,000	—	14,197,438
自己株式				
普通株式 (注)	198,071	554	—	198,625
合計	198,071	554	—	198,625

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 2,099,737千円	現金及び預金期末残高 2,368,778千円
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 $\Delta$ 1,242,804	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 $\Delta$ 968,829
現金及び現金同等物 856,932	現金及び現金同等物 1,399,949

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	科学研究施設 (千円)	粉体機械等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,011,175	4,491,430	15,502,606	—	15,502,606
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,011,175	4,491,430	15,502,606	—	15,502,606
営業費用	10,476,456	4,178,441	14,654,898	427,341	15,082,239
営業利益	534,719	312,989	847,708	△427,341	420,366
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	5,517,040	4,521,504	10,038,544	1,303,291	11,341,836
減価償却費	74,897	75,736	150,633	—	150,633
資本的支出	8,496	48,260	56,757	—	56,757

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は販売先及び商品の種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
科学研究施設	実験台・ドラフトチャンバー・環境関連機器・学校用実験台・造作家具
粉体機械等	造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は427,341千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び全社の役付役員に関連する人件費などの全社的費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,303,291千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品の区分別のセグメントから構成されており、「科学研究施設」及び「粉体機械等」の2つを報告セグメントとしております。

「科学研究施設」は、実験台・ドラフトチャンバー・環境関連機器・学校用実験台・造作家具の製造及び販売を行っております。

「粉体機械等」は、造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械・その他の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,544,656	5,492,811	16,037,467	—	16,037,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,544,656	5,492,811	16,037,467	—	16,037,467
セグメント利益(注) 2	192,536	642,280	834,816	△402,278	432,538
その他の項目					
減価償却費	67,218	73,891	141,109	1,546	142,655
のれんの償却額	—	2,346	—	—	2,346

(注) 1. セグメント利益の調整額△402,278千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

e. 関連情報

当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	科学研究施設	粉体機械等	合計
外部顧客への売上高	10,544,656	5,492,811	16,037,467

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	科学研究施設	粉体機械等	全社・消去	合計
当期償却額	—	2,346	—	2,346
当期末残高	—	5,278	—	5,278

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）		当連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	
1株当たり純資産額	234円95銭	1株当たり純資産額	242円99銭
1株当たり当期純利益金額	24円32銭	1株当たり当期純利益金額	35円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	208,511	427,572
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	208,511	427,572
期中平均株式数（株）	8,574,675	12,199,232

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,255,069	※2 1,204,514
受取手形	105,950	178,356
売掛金	※1 2,817,827	※1 2,856,841
商品	575,241	880,530
貯蔵品	50,972	29,376
前渡金	—	206,455
前払費用	38,027	43,909
繰延税金資産	—	131,898
短期貸付金	13,654	6,532
その他	6,132	2,199
貸倒引当金	△7,100	△6,700
流動資産合計	4,855,775	5,533,913
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,934,823	1,943,842
減価償却累計額	△1,341,373	△1,387,480
建物(純額)	※2 593,450	※2 556,361
構築物	42,816	42,816
減価償却累計額	△37,112	△38,120
構築物(純額)	5,704	4,696
工具、器具及び備品	358,216	348,461
減価償却累計額	△316,657	△320,266
工具、器具及び備品(純額)	41,558	28,194
土地	※2 1,868,045	※2 1,868,045
有形固定資産合計	2,508,759	2,457,298
無形固定資産		
ソフトウェア	58	430
リース資産	—	22,640
電話加入権	6,851	6,851
無形固定資産合計	6,909	29,922
投資その他の資産		
投資有価証券	38,719	36,457
関係会社株式	1,340,502	1,340,502
敷金及び保証金	50,755	131,804
営業保証金	64,881	65,254
関係会社長期貸付金	45,500	11,900
破産更生債権等	19,063	15,009
長期前払費用	539	51
役員・従業員事業保険積立金	59,620	35,789
保険積立金	251,856	351,165
繰延税金資産	—	69,552
その他	10	10
貸倒引当金	△16,491	△15,044

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産合計	1,854,957	2,042,454
固定資産合計	4,370,626	4,529,676
繰延資産		
社債発行費	6,995	1,533
繰延資産合計	6,995	1,533
資産合計	9,233,397	10,065,123
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,518,027	※1 2,253,311
買掛金	※1 1,482,997	※1 1,585,419
短期借入金	※2 1,511,532	※2 904,950
1年内返済予定の長期借入金	※2 367,200	※2 408,800
1年内償還予定の社債	304,040	172,900
リース債務	—	5,845
未払金	144,135	109,473
未払費用	61,562	69,039
未払法人税等	23,482	22,541
前受金	96,632	71,439
預り金	27,356	24,119
賞与引当金	62,887	112,409
商品保証引当金	12,350	12,120
資産除去債務	—	5,880
その他	41,057	6,430
流動負債合計	5,653,259	5,764,679
固定負債		
社債	222,900	50,000
長期借入金	※2 436,700	※2 481,700
リース債務	—	20,925
繰延税金負債	689	—
退職給付引当金	761,037	754,559
役員退職慰労引当金	—	6,961
資産除去債務	—	1,331
その他	1,003	685
固定負債合計	1,422,330	1,316,163
負債合計	7,075,589	7,080,843

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,122,582	1,387,182
資本剰余金		
資本準備金	848,702	1,113,302
その他資本剰余金	3,584	3,584
資本剰余金合計	852,286	1,116,886
利益剰余金		
利益準備金	46,600	46,600
その他利益剰余金		
別途積立金	145,000	145,000
繰越利益剰余金	56,282	352,288
利益剰余金合計	247,882	543,888
自己株式	△59,826	△59,894
株主資本合計	2,162,925	2,988,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,118	△3,783
評価・換算差額等合計	△5,118	△3,783
純資産合計	2,157,807	2,984,280
負債純資産合計	9,233,397	10,065,123

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	14,062,950	14,196,501
売上原価		
商品期首たな卸高	672,133	575,241
当期商品仕入高	※2 9,829,979	※2 10,480,639
合計	10,502,113	11,055,880
商品期末たな卸高	※1 575,241	※1 880,530
商品売上原価	9,926,872	10,175,350
売上総利益	4,136,077	4,021,150
販売費及び一般管理費	※3, ※4 3,843,689	※3, ※4 3,820,728
営業利益	292,388	200,422
営業外収益		
受取利息	3,504	1,906
受取配当金	16,133	885
受取地代家賃	※2 18,000	※2 18,000
保険事務手数料	—	3,854
その他	10,694	3,320
営業外収益合計	48,333	27,966
営業外費用		
支払利息	73,520	58,915
手形売却損	29,421	25,851
支払手数料	—	18,746
その他	65,568	31,411
営業外費用合計	168,510	134,925
経常利益	172,211	93,463
特別利益		
保険解約返戻金	43,028	26,786
特別利益合計	43,028	26,786
特別損失		
固定資産除却損	※5 7,040	※5 158
投資有価証券評価損	3,608	8,753
解体撤去費用	17,760	—
貸倒損失	14,305	—
保険解約損	3,246	1,234
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,530
特別損失合計	45,961	12,677
税引前当期純利益	169,278	107,572
法人税、住民税及び事業税	13,415	13,510
法人税等調整額	—	△201,943
法人税等合計	13,415	△188,433
当期純利益	155,863	296,005

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	949,207	1,122,582
当期変動額		
新株の発行	173,375	264,600
当期変動額合計	173,375	264,600
当期末残高	1,122,582	1,387,182
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	675,327	848,702
当期変動額		
新株の発行	173,375	264,600
当期変動額合計	173,375	264,600
当期末残高	848,702	1,113,302
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,584	3,584
当期末残高	3,584	3,584
資本剰余金合計		
前期末残高	678,911	852,286
当期変動額		
新株の発行	173,375	264,600
当期変動額合計	173,375	264,600
当期末残高	852,286	1,116,886
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	46,600	46,600
当期末残高	46,600	46,600
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	145,000	145,000
当期末残高	145,000	145,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△99,580	56,282
当期変動額		
当期純利益	155,863	296,005
当期変動額合計	155,863	296,005
当期末残高	56,282	352,288
利益剰余金合計		
前期末残高	92,019	247,882
当期変動額		
当期純利益	155,863	296,005
当期変動額合計	155,863	296,005
当期末残高	247,882	543,888
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△59,773	△59,826

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△52	△68
当期変動額合計	△52	△68
当期末残高	△59,826	△59,894
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,660,365	2,162,925
当期変動額		
新株の発行	346,750	529,200
当期純利益	155,863	296,005
自己株式の取得	△52	△68
当期変動額合計	502,560	825,137
当期末残高	2,162,925	2,988,063
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,043	△5,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,074	1,334
当期変動額合計	△1,074	1,334
当期末残高	△5,118	△3,783
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△4,043	△5,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,074	1,334
当期変動額合計	△1,074	1,334
当期末残高	△5,118	△3,783
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,656,321	2,157,807
当期変動額		
新株の発行	346,750	529,200
当期純利益	155,863	296,005
自己株式の取得	△52	△68
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,074	1,334
当期変動額合計	501,486	826,472
当期末残高	2,157,807	2,984,280

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売渡先の確定している商品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）	(1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左  (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
5. 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 社債発行後償還期間内に均等額を償却しております。	社債発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 商品保証引当金 納入した商品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 商品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成23年3月22日開催の㈱ダルトン取締役会において、内規に基づく役員退職慰労金制度を導入し、役員退職慰労金規程を新設したことに伴い、当連結会計年度より役員の内職期間に応じて役員退職慰労引当金を計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,961千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるものについては、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3))</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は59,098千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ512千円、税引前当期純利益は3,043千円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「保険事務手数料」は3,701千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外損失の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「支払手数料」は15,000千円であります。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																											
<p>※1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">41,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">198,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">645,436千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">818,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">552,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,868,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,238,792千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">928,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">664,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,592,200千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関係会社に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証先</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">保証残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱テクノパウダルトン</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">181,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,093,377千円</td> </tr> </table>	売掛金	41,647千円	支払手形	198,100千円	買掛金	645,436千円	定期預金	818,200千円	建物	552,547千円	土地	1,868,045千円	計	3,238,792千円	短期借入金	928,200千円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	664,000千円	計	1,592,200千円	被保証先	種類	保証残高 (千円)	㈱テクノパウダルトン	銀行借入	181,000	受取手形割引高	1,093,377千円	<p>※1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">34,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">233,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">808,995千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">668,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">515,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,868,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,051,804千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">884,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">494,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,378,950千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関係会社に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証先</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">保証残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱テクノパウダルトン</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">166,040</td> </tr> <tr> <td>不二パウダル㈱</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">80,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,341,587千円</td> </tr> </table>	売掛金	34,083千円	支払手形	233,281千円	買掛金	808,995千円	定期預金	668,200千円	建物	515,558千円	土地	1,868,045千円	計	3,051,804千円	短期借入金	884,950千円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	494,000千円	計	1,378,950千円	被保証先	種類	保証残高 (千円)	㈱テクノパウダルトン	銀行借入	166,040	不二パウダル㈱	銀行借入	80,008	受取手形割引高	1,341,587千円
売掛金	41,647千円																																																											
支払手形	198,100千円																																																											
買掛金	645,436千円																																																											
定期預金	818,200千円																																																											
建物	552,547千円																																																											
土地	1,868,045千円																																																											
計	3,238,792千円																																																											
短期借入金	928,200千円																																																											
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	664,000千円																																																											
計	1,592,200千円																																																											
被保証先	種類	保証残高 (千円)																																																										
㈱テクノパウダルトン	銀行借入	181,000																																																										
受取手形割引高	1,093,377千円																																																											
売掛金	34,083千円																																																											
支払手形	233,281千円																																																											
買掛金	808,995千円																																																											
定期預金	668,200千円																																																											
建物	515,558千円																																																											
土地	1,868,045千円																																																											
計	3,051,804千円																																																											
短期借入金	884,950千円																																																											
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	494,000千円																																																											
計	1,378,950千円																																																											
被保証先	種類	保証残高 (千円)																																																										
㈱テクノパウダルトン	銀行借入	166,040																																																										
不二パウダル㈱	銀行借入	80,008																																																										
受取手形割引高	1,341,587千円																																																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は43,000千円であります。</p> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,769,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取地代・家賃</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は80.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19.3%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,549,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">219,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">出向費</td> <td style="text-align: right;">358,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">202,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">271,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59,042千円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は53,259千円であります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,040千円</td> </tr> </table>	仕入高	2,769,441千円	受取地代・家賃	18,000千円	受取配当金	15,000千円	給与諸手当	1,549,878千円	賞与引当金繰入額	62,887千円	退職給付費用	219,716千円	出向費	358,780千円	旅費交通費	202,311千円	賃借料	271,527千円	減価償却費	59,042千円	建物	6,746千円	構築物	22千円	工具、器具及び備品	271千円	計	7,040千円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は19,126千円であります。</p> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,026,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取地代・家賃</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は80.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19.1%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,526,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">234,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">出向費</td> <td style="text-align: right;">349,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">202,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">253,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,502千円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は62,662千円であります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">158千円</td> </tr> </table>	仕入高	3,026,164千円	受取地代・家賃	18,000千円	給与諸手当	1,526,347千円	賞与引当金繰入額	112,409千円	退職給付費用	234,144千円	出向費	349,803千円	旅費交通費	202,530千円	賃借料	253,983千円	減価償却費	55,502千円	工具、器具及び備品	158千円
仕入高	2,769,441千円																																																
受取地代・家賃	18,000千円																																																
受取配当金	15,000千円																																																
給与諸手当	1,549,878千円																																																
賞与引当金繰入額	62,887千円																																																
退職給付費用	219,716千円																																																
出向費	358,780千円																																																
旅費交通費	202,311千円																																																
賃借料	271,527千円																																																
減価償却費	59,042千円																																																
建物	6,746千円																																																
構築物	22千円																																																
工具、器具及び備品	271千円																																																
計	7,040千円																																																
仕入高	3,026,164千円																																																
受取地代・家賃	18,000千円																																																
給与諸手当	1,526,347千円																																																
賞与引当金繰入額	112,409千円																																																
退職給付費用	234,144千円																																																
出向費	349,803千円																																																
旅費交通費	202,530千円																																																
賃借料	253,983千円																																																
減価償却費	55,502千円																																																
工具、器具及び備品	158千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	197,491	580	-	198,071
合計	197,491	580	-	198,071

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	198,071	554	-	198,625
合計	198,071	554	-	198,625

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	207円49銭	1株当たり純資産額	213円18銭
1株当たり当期純利益金額	18円18銭	1株当たり当期純利益金額	24円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	155,863	296,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	155,863	296,005
期中平均株式数(株)	8,574,675	12,199,232

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。